

原発事故報道の3年

—言語計量分析から見えてくること—

西田 善行*

報告の背景と目的

2011年の東日本大震災と福島第一原発の事故の発生から3年8か月が経過した。こうしたなか、震災に関する報道量が徐々に減っていると多くの人を感じていることだろう。また、テレビや新聞で震災、原発に関する報道のなかにその風化を危惧するものも増えている。このような状況は、2011年からの流れを感じるものといえる。

一方で日々報道されている震災、原発関連番組の特集番組やドキュメンタリーをこの3年半、何かにつけて収集してきた人も少なからずいるだろう。現在、大容量のハードディスクが比較的安価に買える状況になっている。震災、原発問題のテレビ放送は、個人レベルに限らず、日本大学や法政大学のような大学や研究機関で放送アーカイブが設置され、収集が行なわれてきた。

また、YouTubeなどの動画共有サイトでは、発災当初の放送の様子をはじめ、さまざまな震災や原発に関する放送が寄せられている。さらにNHKオンデマンドのように放送局側が過去の震災関連番組をネットに流す場合もある。

このように例え断片的であってもさまざまな形で震災、原発に関する番組を見直すことが可能なメディア環境が現在形成されている。

しかし、蓄積された番組について再び見返すような機会がどのくらいあるのだろうか。震災、原発に関する報道内容に関する検証は、発災から3日から1週間を対象にしたものが多かった。また、原発事故の処理などについて、その都度報道内容を批評するといったことも各種の雑誌のなかで行われている。その一方で、その後の報道について長期的なスパンで分析を行うという研究というのはそれほど多くない。こうした現状を踏まえれば、減少傾向にあるとはいえ、いまの報道がこの3年半の間何を報じてきたのか。経過のなかで報じられ続けてきたものと報じられなくなったものは何なのか、その検証が必要である。

本報告ではこうした現状を踏まえ、震災後の3年半、とりわけ震災後およそ半年が経過した2011年8月1日から2014年の8月31日までのおよそ3年間、テレビはどのように原発事故を報じてきたのか。震災に関しての比較を通して考えていきたい。

まず、番組に関してはメタデータの分析からこの3年間テレビが原発を伝えるなかで何を報じたのか、その内容の変化を分析する。さらに原発で取り上げられた地域とその変化についても分析を行う。また、津波の被害を受けた上、今もなお原発事故の影響も受けている「南相馬」にクローズアップし、この3年間どのように取り上げられていたのかについても考えていく。

このような3年というスパンで分析、検証するには放送アーカイブというものが必要となる。

*にしだ よしゆき 法政大学大原社会問題研究所 リサーチアシスタント

今後震災・原発関連報道に関するアーカイブをどうしていくべきか、最後に少し触れたい。

報告者は法政大学環境報道アーカイブというプロジェクトに携わっている。環境報道アーカイブでは震災直後から複数のビデオデッキなどを用いて「震災」「原発」関連の報道番組を収集してきた。さらに2011年の8月からPTP社の提供するSPIDER PROという機器及びデータサービスを用いて震災以降の「震災」「原発」に関する番組をニュースやドキュメンタリーを中心に、ドラマやバラエティも含め広く収集、蓄積を行ってきた。SPIDERでは録りためた内容について、PTP社が配信する番組データを用いて検索することが可能である。法政大学環境報道アーカイブでは、「震災」や「原発」のほか、環境、エネルギー問題にかかわる言葉や番組情報についても検索をかけて、その検索結果と内容から番組の収集を行っている。検索は番組の概要からだけではなく、詳細な番組内のコーナーについても言葉を引き出せ、検索結果として抽出された番組やそのコーナーの内容はメタデータとして取り出すことが可能となっている。本報告ではこうしたメタデータを分析した。

メタデータから見るテレビが記録した原発報道の3年

まず「震災」と「原発」を検索したメタデータから、テレビが記録したこの3年間の「震災」「原発」の内容の変化を見ていきたい。2011年8月1日から2014年8月31日の「震災」「原発」の番組・コーナーでの総数は、「震災」の番組が5581番組、コーナーが5万4139件であった。「原発」の番組が2431番組、コーナーは4万3560件であった。

ここから「震災」「原発」に言及したコーナー数の推移を見た。まず「震災」の推移だが、毎年3月に山をつくりつつなだらかに減少している。2011年の9月以降で命日でもある3月に情報が集約されていて、まさにカレンダージャーナリズムという形で震災報道が展開している。これに対し、「原発」は「震災」と異なる推移の仕方となっている。必ずしも3月だけに山があるのではなく、それ以外にも大飯原発の再稼働があった2012年7月や、衆議院の解散・総選挙の行われた2012年11月、汚染水漏れ問題と、オリンピックの開催決定などがあった13年9月など、原発に関連する問題が浮上するとそれに関連して数が増えていた。

次にKHcoder（樋口耕一）という言語計量ソフトを使った計量分析から得られた知見について見ていく。ここでは「震災」と「原発」にヒットしたもののうち、番組内コーナーのデータからコーナーの内容欄に書かれた部分を抜き出し、項目名などを除いた上でKHcoderにかけた。そして抽出された頻出語句が時間のなかでどのように変化をしたか、半年ごとに時期区分を設けて対応分析を行った（図1, 図2）。

まず、「震災」の頻用語句の推移について見ていくと、首相の名前や予算各定期における「予算」、2012年の「がれき」といった語句は原点から外れてその時期の特徴的な語句として登場する。しかしこれらの語句を除けば、頻用語句の使用頻度に明確な時期的差異は見られない。原点中心の語句を見ると、被災した各地の避難生活や復興とその支援というものがしばしば語られ、あるいは阪神淡路大震災のようなかつての震災と関連づけられたり、ときにスポーツ「選手」の活躍や天皇や「皇后」の慰問が、震災とのかかわりでクローズアップされているといったことがわかってくる。また「震災」に関する報道の内容には大きな変化は見られないものの、「年」「月」を表す語句には多少特徴がみられる。「今年」だったものが何「年」といった形で経過が意味を持っている

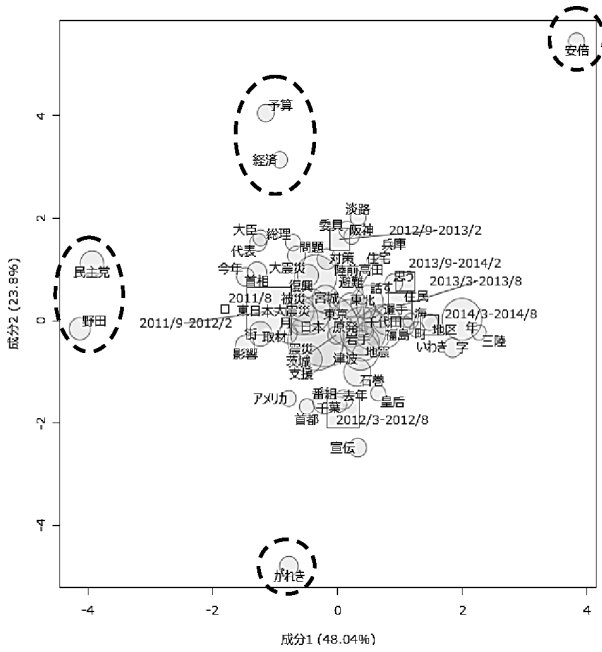


図1 「震災」時期別頻用語句の推移

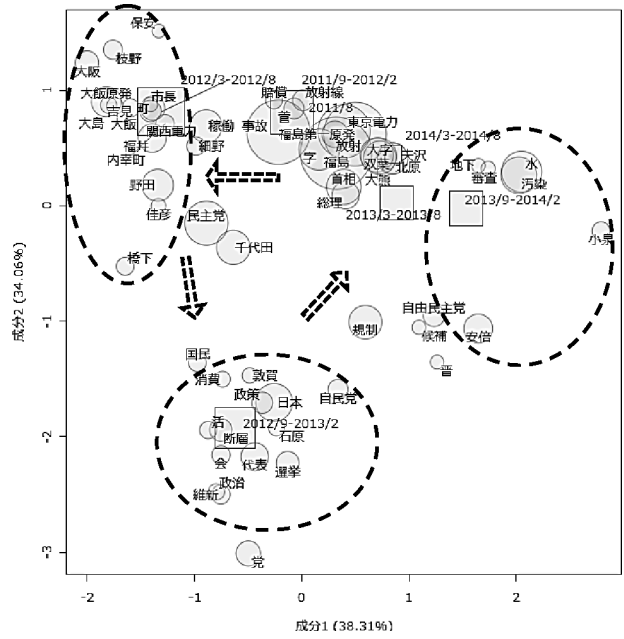


図2 「原発」時期別頻用語句の推移

というものになっている。これは「震災」を巡る情報に実際には大きな変化がなく、ただ年月のみが変化していると解釈できる。

一方で「原発」に関しては、原点周辺に頻出語句は必ずしも多くなく、概ね3つの語群のまとまりとなっていることがわかる。2011年当初は、福島第一原発の放射線の問題や東京電力による賠償といった問題が中心になっていていたが、2012年3月から8月になると、関西電力の大飯原発に関して、その再稼働に関連する語句が多く登場している。その後、選挙の時期になれば政治家や政党などの政治にかかわる語句が登場し、原発を一つの争点として焦点化している。また、汚染水漏れなど福島第一原発での事故処理に何か問題があれば、その期間の語句も福島原発関連のものとなっている。こうした循環が「原発」に関して起きているということがわかる。

メタデータから見る「震災」「原発」報道の地域比較

ここでは分析対象を地域名に絞り、これまでと同様の分析手法によりその頻度と変化を見ていく。まず、都道府県単位で「震災」「原発」のメタデータ上の登場回数を分析した。「震災」については、政府や放送局のある「東京都」(1位)や、大きな被災を受けた東北3県(「宮城県」(2位)、「福島県」(3位)、「岩手県」(4位))を中心に東日本全体に報道場所が広がっていた。一方で、「原発」に関しては、必ずしも事故の起きた「福島県」(1位)を起点に同心円状に広がっているわけではない。例えば大飯原発がある「福井県」(3位)や泊原発のある「北海道」(4位)、柏崎原発のある「新潟県」(5位)といった形で点在する原発設置県で登場回数が多くなっている。また、「大阪府」(6位)のように電力会社の本店や再稼働に大きな影響を持つ地域も、「原発」に関しては登場する。

次に全国の市町村区別にその頻度と時期ごとの特徴を見た(図3, 図4)。「震災」に関しては、2011年から2012年に多く登場した地域が図の右側に来ており、それ以降に関しては左に移ってい

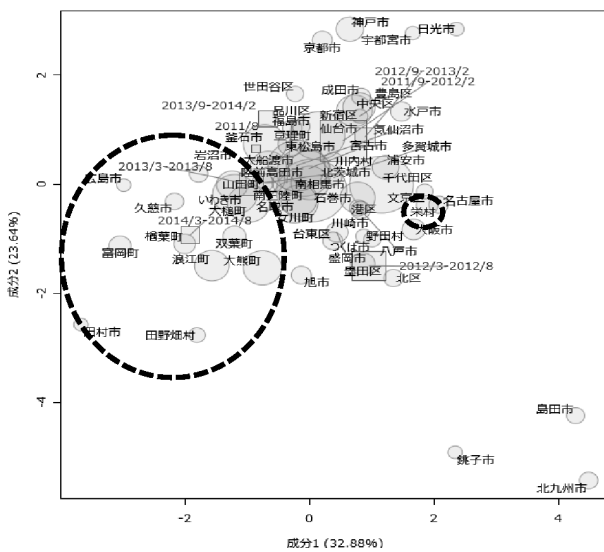


図3 「震災」時期別登場市町村区の推移

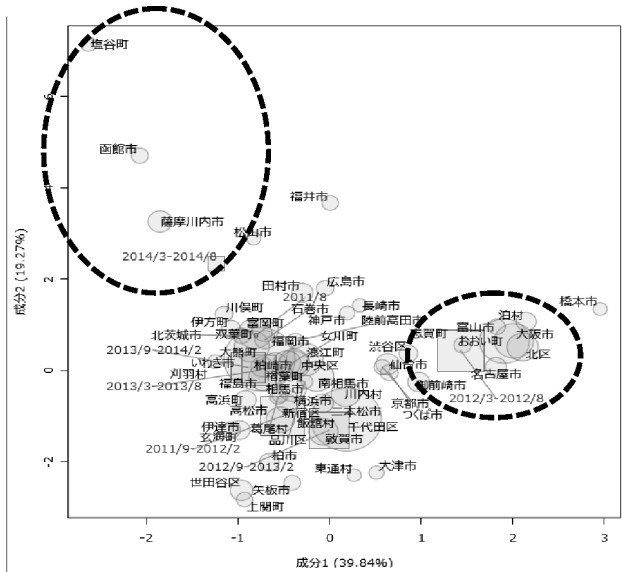


図4 「原発」時期別登場市町村区の推移

る。被災地以外に登場する地域の特徴をみると、復興支援のイベントが行われた地域や、震災関連の研究機関がある地域がしばしば映し出される。一方、「神戸市」が典型だが、過去に大規模災害が起きた地域に関して報じる中で震災への言及も少なくない。それ以外では「島田市」(静岡県)のように震災がれきの受け入れ問題から突発的に登場するというケースもあった。

「原発」については、原点付近に福島第一原発の周辺地域が多くあり、時期問わずに登場していることがわかる。それに対して特定の時期に登場するのは、川内原発のある「薩摩川内市」(鹿児島県)のような他の原発立地地域や、「塩谷町」(栃木県)のような放射性廃棄物の貯蔵候補地など、福島第一原発周辺地域と離れた地域が多くなっている。

さらに対象を絞ってその頻度の推移を見ていく。まず「震災」に関しては図が示す通り多少波があっても、被災地の取材地域の報道過密地域、とりわけ「石巻市」や「気仙沼市」(ともに宮城県)、「陸前高田市」(岩手県)などに報道が集中しているのは発災当初と変わっていない。これは時期による変化もさほどなく、むしろ当初の取材過疎地域はその後さらに登場回数が増える傾向にある。ただし、「久慈市」や「田野畑村」(ともに岩手県)のように三陸鉄道がすべて再開された地域や、「田村市」「双葉町」「大熊町」(ともに福島県)のように徐々に立入可能時間が拡大している、福島第一原発の周辺地域は相対的に登場回数が増えている。

次に、「原発」における福島県内の3年間の地域別の報道量と変化を見ていく。福島県では原発のある「大熊町」の登場回数が最も多い。それに次ぐのは原発問題の取材拠点となった「南相馬市」や「いわき市」である。また必ずしも原発から同心円状に取材されているというわけではなく、「浪江町」や「飯館村」のように放射能汚染被害が深刻な地域に沿って取材が行われていた。「原発」の時期による地域特徴は、福島県内ではあまりみられず、当初から取材量の少なかった内陸部ではさらに少なくなっている。「原発」の取材地は、全国で見れば原発立地自治体を中心に時期によって目まぐるしく変わる傾向にあるが、福島に限ってしまうと、同じ地域が取材されているということがわかる。

「震災」「原発」のなかの「南相馬」

これまでメタデータから「震災」「原発」報道の全体的な傾向を見てきたが、これを一つの地域に絞って見た場合どのようなことが見えてくるのだろうか。手法として「震災」「原発」それぞれ頻出する地域をクローズアップすることができるが、今回は「南相馬市」という1つの街にスポットを当てた。南相馬市は、福島県で最も津波による犠牲者が多く、しかも福島第一原発から20キロ圏内という位置にしている、「震災」「原発」ともに多く登場する地域である。

「南相馬」に言及した「震災」のコーナーは953件、「原発」は960件あった。これをKHcoderにかけて対応分析を行った(図5, 図6)。これを見ると、先ほどの全体を対象としたものと様相が異なっていることがわかる。「震災」は緊急避難区域解除が行われた2011年10月以降、被災者の生活に関してさまざまなことが話題になっているということがわかる。また、「家族」「子ども」「小学校」など、「放射能」などの影響からどのように「生活」すべきか、あるいはそうしたものを「考え」ようとしていることが言葉からうかがえる。一方で、「野馬追」や「音楽」といった地域でのイベントや復興を願う支援活動も2012年以降多くなっている。

「原発」に関しては、時期による変化があまり見られない。「放射能」による「子ども」の「被爆」の問題や「除染」などが常に問題になっているということがわかる。それでも「汚染水」問題の浮上した2013年の秋や、「セシウム」が「稲」から検出された理由が原発解体作業であるということがわかった2014年など、時期によって突出して登場する言葉もある。このように原発の処理にかかわる問題で事あるごとに翻弄される南相馬の様子が見えてくる。

原発問題に関しては、目まぐるしく取材地が変化している分、その被害を受けた地域も変わっているように考えてしまうが、実際には3年半たってもなお同じような状況が続いている。これは「震災」をめぐる状況と同様である。

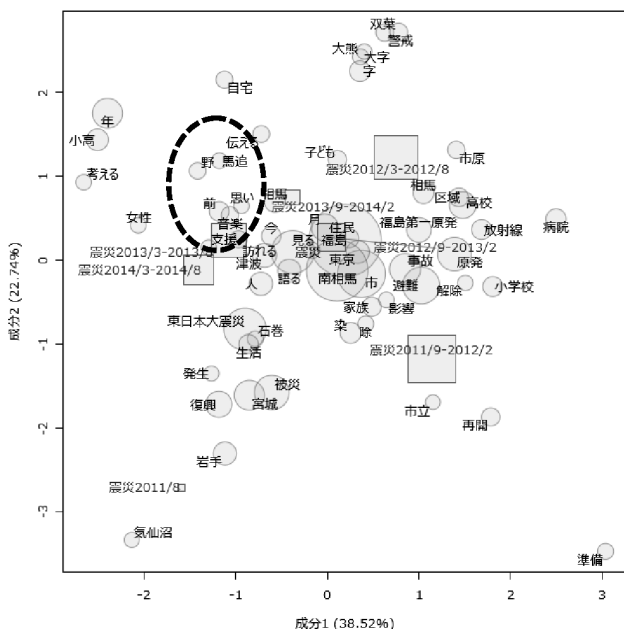


図5 「南相馬」の「震災」時期別頻用語句の推移

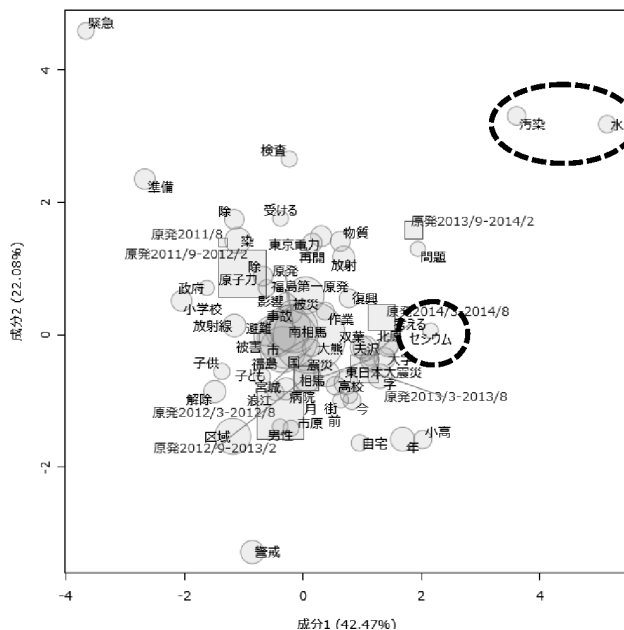


図6 「南相馬」の「原発」時期別頻用語句の推移

メタデータの分析からわかったことと震災映像アーカイブの課題

ここまでの分析結果から「原発」報道について「震災」報道との比較から述べると以下のようにまとめられるだろう。「震災」が「原発震災」と呼ばれるように原発事故が東日本大震災にとって重大な意味を持っているのに対して、「原発」は震災から関心が離れつつあること。「震災」は時間の経過と「3月」「11日」に強い意味づけを持って報道が行われ、報道内容と報道場所に変化がなく、復興は半ばであり状況に大きな変化はまだないのに対し、「原発」は「福島第一」の処理問題が日々変化しているのに加え、「再稼働」問題などその舞台となる場所も日々変化すること。「震災」が慰問と復興の象徴として皇族や有名人などセレブリティが頻繁に登場しているのに対し、「原発」の主たる登場人物は常に政治家であり、「選挙」への争点化が問題となること。「震災」が時間の経過とともに出来事と現地の状況への「忘却」が進行するのに対し、「原発」問題は非常に長期に渡り噴出する「終わらない」問題である一方で、その被害を受けた地域に関しては、状況が「変わらない」ということである。

ここまでの分析は3年間のメタデータを量的に分析したものであり、実際に映像を分析したものではない。その意味で今回の分析は原発、震災報道について仮説的な提示を行ったに過ぎない。今後は、こうした仮説を前提として具体的な番組に関する分析というのをもっと広げていく必要があるだろう。

最後に、放送番関連のアーカイブの可能性について述べる。冒頭に述べたように、震災や原発問題のテレビ報道については、大きいものではNHKアーカイブスや放送ライブラリーのような専用の施設、中程度のものとしては大学での研究単位で運営しているような研究アーカイブ、そして小さいものとしては研究者、あるいは個人によるさまざまな形でのアーカイブがある。2011年の震災と原発事故は、こうした様々な規模でアーカイブ可能な状況下で発生した初めての大規模災害であり、深刻な事故であったといえる。

こうした映像アーカイブについては、現行の権利関係によりさまざまな不都合があるが、それでも研究成果を報告し、お互いの成果を共有することや、メタデータやその書き方などを共有することで、みずからのアーカイブを検証するきっかけになり、あるいはボトムアップ的に大型アーカイブでの視聴を可能にしていくような回路は恐らくあるのではないかと考えている。実際に国立国会図書館による東日本大震災アーカイブなど複数のプロジェクトをつなぐ大規模プロジェクトもある。我々が行っているようなアーカイブにおいてもこうした他の収集者とのつながりというものを意識するということが重要であろう。

2004年にユネスコでのスピーチのなかでエドモンドソンは「まさにすべての視聴覚アーカイブは持ちつ持たれつなのである。視聴覚アーカイブは、サービス、助言、精神的支援において相互に、そして国際組織に依存している。(略) 孤立する余裕はどこにもない。アーカイブは特に一会議や視察から互いに得た—アイデアの横断的流れによって成長するのである」(レイ・エドモンドソン、2013年、p 54、『視聴覚アーカイブ活動—その哲学と原則 日本語翻訳版』映画保存協会訳 NPO法人映画保存協会)と述べている。まさにアーカイブは個人に閉じこもって、あるいは1つの研究機関に閉じこもってつくり上げる時代ではなく、互いに助け合っていくものだと言える。今後アーカイブのネットワークが具体的に構成されるような仕組みづくりが必要であろう。

なお、本報告の詳細は、『サステイナビリティ研究』(法政大学サステイナビリティ研究所) 第5

号を参照されたい。